

平成26年度

海上保安庁関係予算配分概要 (航路標識整備事業)

目 次

I. 平成26年度航路標識整備事業予算配分方針	1
II. 平成26年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 管区海上保安本部別配分額	4
V. 配分箇所具体事例	5

平成26年3月

I. 平成26年度航路標識整備事業予算配分方針

平成26年度航路標識整備事業予算については、災害発生時における船舶交通の安全を確保するため、一元的な海上交通管制の構築等を実施する事業に重点的に配分する。

(1) 一元的な海上交通管制の構築

災害発生時において、海難の発生を極小化し、サプライチェーンの寸断防止等を図るため、海上交通センターと各港内交通管制室を統合することにより東京湾内に一元的な海上交通管制を構築することとしており、26年度予算においては、船舶動静把握と船舶の交通安全に必要な情報提供を行うための運用管制業務支援システムの整備等を実施する。

(2) 航路標識の防災対策

東日本大震災により航路標識に甚大な被害が発生したことを受け、今後予想される大規模地震・津波等の発生時において、船舶交通の安全を確保するため、早期に航路標識の防災対策（耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化）を実施する。

(3) 航路標識の機能維持

航路標識は船舶交通の安全確保に欠かせない公共インフラであり、常に標識の機能を果たし続ける必要があることから、老朽化した施設・機器の補修や更新整備、定期的な灯浮標の交換等を実施する。

Ⅱ. 平成26年度予算配分総括表

[総事業費]

区分	直轄			補助			合計			備考
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	
航路標識整備事業	3,284	0	3,284	—	—	—	3,284	0	3,284	
合 計	3,284	0	3,284	—	—	—	3,284	0	3,284	

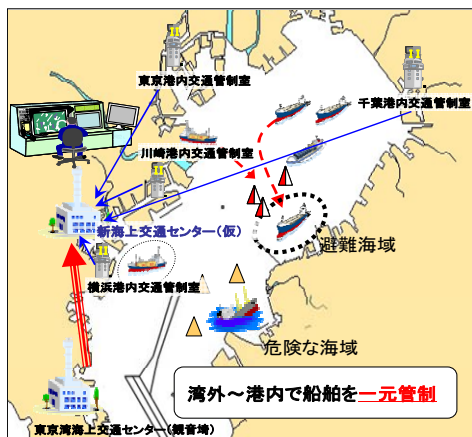
Ⅲ. 事業別概要

航路標識整備事業

354箇所 事業費 3,284百万円

(1) 一元的な海上交通管制の構築

災害発生時において、海難の発生を極小化し、サプライチェーンの寸断防止等を図るため、東京湾内に一元的な海上交通管制を構築する。



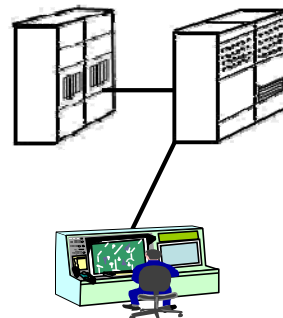
高性能カメラ



東京十三号地船舶通航信号所に船舶の動静把握のためのカメラを整備する。

信号施設の整備

運用管制業務支援システム



東京湾内の船舶動静把握と船舶の交通安全に必要な情報提供を行うためのシステム整備を実施する。

運用管制業務支援システムの整備

(2) 航路標識の防災対策

今後予想される大規模地震・津波等の発生時において、船舶交通の安全を確保するため、航路標識の防災対策（耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化）を実施する。



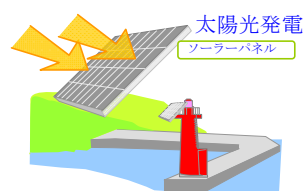
▲鉄筋コンクリート等を用い建物の耐震性能を確保する。

耐震補強



▲鉄筋コンクリートを用い建物の耐波浪強度の低下を予防する。

耐波浪補強



▲航路標識の電源を太陽電池に変更する。

自立型電源化

(3) 航路標識の機能維持

航路標識は船舶交通の安全確保に欠かせない公共インフラであり、常に標識の機能を果たし続ける必要があることから、老朽化した施設・機器の補修や更新整備、定期的な灯浮標の交換等を実施する。



標識機能の維持ため、灯浮標の標体・機器・係留具を交換整備する。

灯浮標の交換整備



劣化によりコンクリートの亀裂等が生じた標識を補修する。

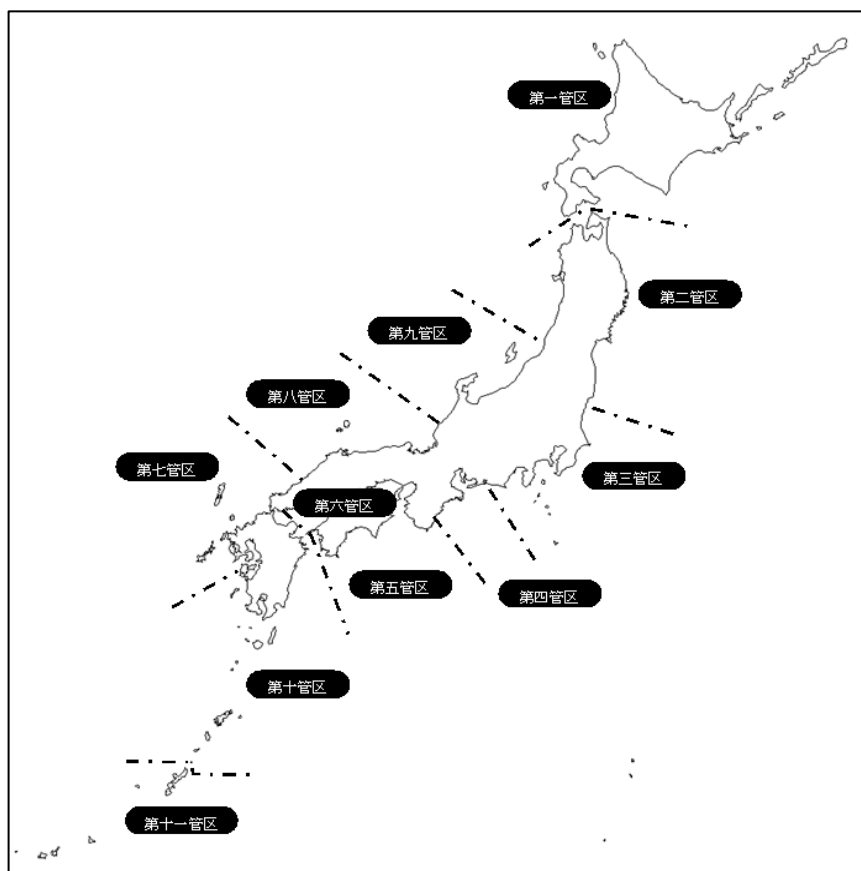
老朽施設の補修

IV. 管区海上保安本部別配分額

[直轄事業]

区 分	事業箇所数 (箇所)	事業箇所数		航路標識整備事業 (百万円)	航路標識整備事業		対前年 度倍率
		通常分	全国防災		通常分	全国防災	
第一管区海上保安本部	16	16	0	135	135	0	0.62
第二管区海上保安本部	27	27	0	133	133	0	0.84
第三管区海上保安本部	17	17	0	1,089	1,089	0	3.44
第四管区海上保安本部	20	20	0	208	208	0	0.55
第五管区海上保安本部	33	33	0	253	253	0	0.60
第六管区海上保安本部	61	61	0	405	405	0	0.52
第七管区海上保安本部	72	72	0	405	405	0	0.77
第八管区海上保安本部	34	34	0	157	157	0	1.73
第九管区海上保安本部	14	14	0	157	157	0	1.69
第十管区海上保安本部	40	40	0	172	172	0	1.33
第十一管区海上保安本部	20	20	0	170	170	0	1.30
合 計	354	354	0	3,284	3,284	0	1.01

※補助事業なし



V. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県 (横須賀市)	浦賀水道航路航路標識整備事業	百万円 507	<p>事業内容等</p> <p>規模 一元的な海上交通管制を行うための運用管制支援業務システムの整備</p> <p>完成時期 平成26年度内</p> <p>緊急性 災害発生時において、海難の発生を極小化し、サプライチェーンの寸断の防止等を図るため、一刻も早く、東京湾内に一元的な海上交通管制を構築する必要がある。 なお、「一元的な海上交通管制の構築」は国土強靱化推進に関する施策において、大至急対応が必要な重点プログラムに該当している。</p> <p>効果 一元的な海上交通管制の構築により、災害発生時において、海難の発生を極小化し、サプライチェーンの寸断の防止等が図られる。</p>